

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

愛媛県 愛南町

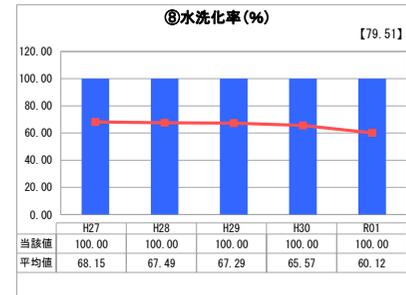
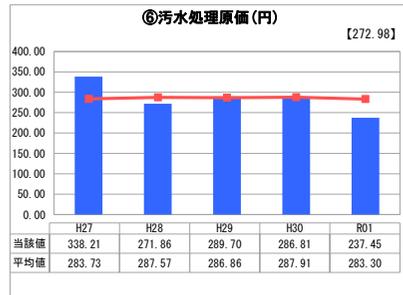
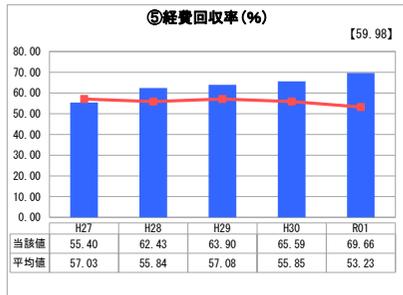
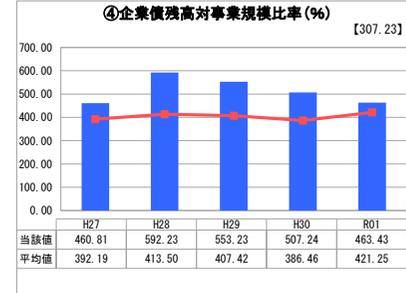
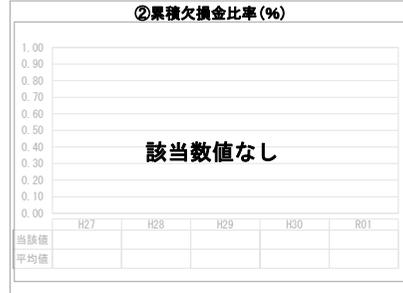
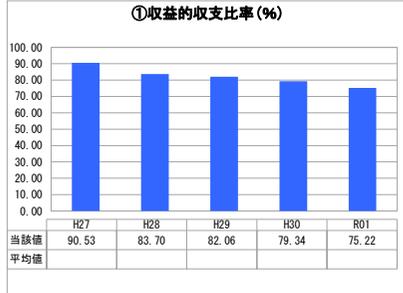
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	13.84	100.00	3,670

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,969	238.99	87.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,876	237.91	12.09

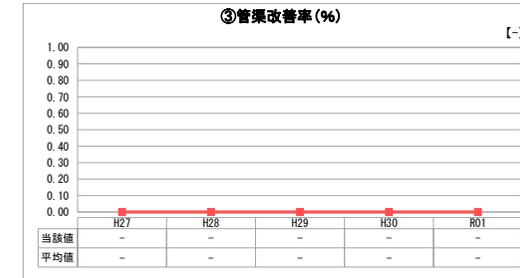
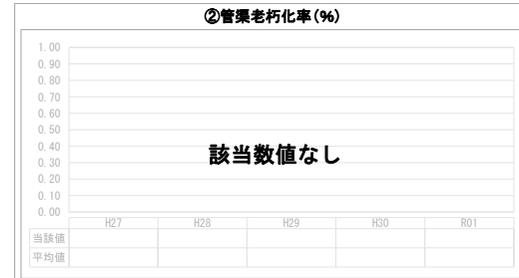
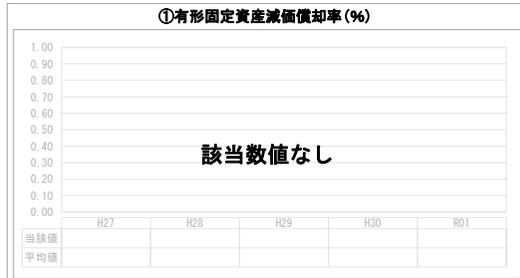
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本事業は平成22年度より開始した県下初のPF1方式による町営浄化槽整備推進事業である。

【収益的収支比率】  
収益的収支比率は、年々減少傾向にあり、令和元年度においても前年度比で4.12ポイント低下している。これは、浄化槽の維持管理費の増加によるものであり、今後も維持管理基数の増加に伴い、収益的収支比率の低下が見込まれるため、従務料の見直しや維持管理費の削減等の対策が必要と考えられる。

【企業債残高対事業規模比率】  
企業債償還については、類似団体と比較すると高い水準で推移しており、使用料の見直し等、経営改善を図っていく必要がある。しかしながら、近年は新規整備基数が伸び悩んでいるため起債の新規借入は減少傾向にあり、今後少づつ改善していくものと考えられる。

【経費回収率】  
近年は、類似団体と比較すると高い数値を維持しており、令和元年度においては、4.07ポイント上昇している。しかし、依然として汚水処理に係る費用が使用料以外の収入に依存しており、今後は地方債償還金の増加も見込まれることから経営効率の低下が懸念される。

【汚水処理原価】  
近年は、ほぼ横ばい状態で類似団体に近い数値で推移しているが、令和元年度においては、1基あたりの有収水量が増加したこと、前年度比で49円程度減少している。

【施設利用率】  
近年は、類似団体平均値と同様の推移をしてきたが、令和元年度は有収水量の増加から従前並の施設利用率となった。【水洗化率】  
今後も、将来の少子高齢化による人口減少を見据えながら現在の状況を維持していく。

### 2. 老朽化の状況について

令和元年度は事業開始から10年目となり、年々プロパティ及び本体の部品等の経年劣化が顕著に増加傾向にある。この修繕は、今後も増加すると見込まれ、浄化槽の躯体についても故障等による更新が発生することが予想されるため、将来を展望した施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を図る計画的な維持管理、単年度の費用負担の増加を防ぐための施設更新の平準化等の実施を検討する必要がある（浄化槽の耐用年数については、平成26年1月国土交通省・農林省・水産省・環境省が策定している「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」通称3省マニユアル本編、資料編に浄化槽の躯体は30年～50年、機械7年～15年と明記されている。）。

### 全体総括

【経営の健全性・効率性について】  
本事業において、特に改善が必要と考えられるのは、収益的収支比率及び経費回収率である。この結果には、本事業に係る費用が使用料収入以外に頼っていることが顕著に表れている。今後は、地方債償還金の増加が見込まれることから、これらの数値のさらなる低下が懸念される。下水道事業については、住民の生活環境の向上及び公共水域の水質保全に資することを目的としており生活に必要な事業であることから、水洗化の普及促進や今後の状況に見合った使用料への見直しについても検討していく必要がある。また、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を令和2年度に策定予定である。

【老朽化の状況】  
近年は、修繕件数が増加傾向にあり、耐用年数の近づく今後はさらに収益を圧迫することが予想されることから、施設更新の計画的実施（平準化）や民間業者のノウハウや経験を活かし、定期的な維持管理を行い、経営改善に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。